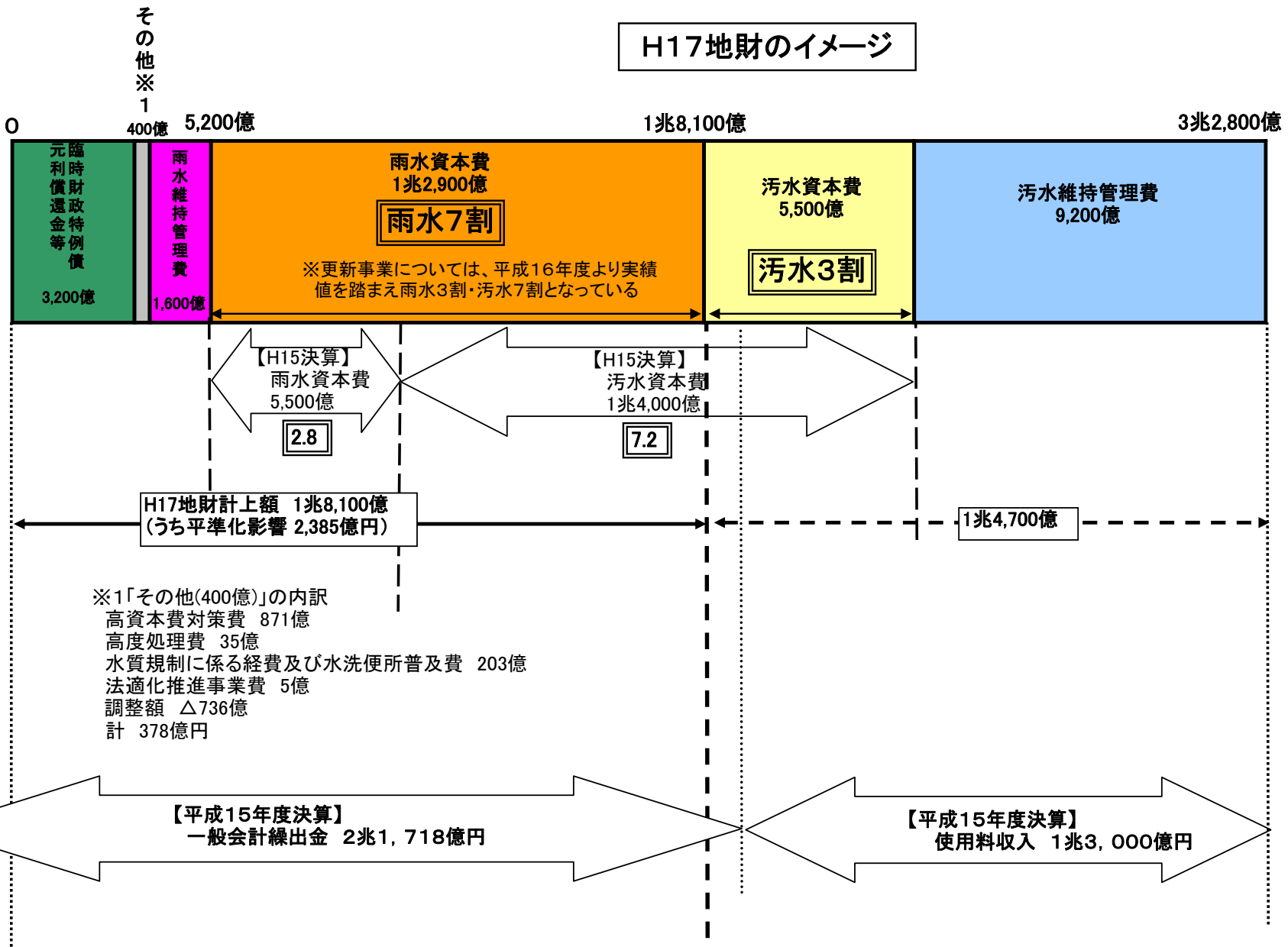


H17地財のイメージ



※1「その他(400億)」の内訳
 高資本費対策費 871億
 高度処理費 35億
 水質規制に係る経費及び水洗便所普及費 203億
 法適化推進事業費 5億
 調整額 △736億
 計 378億円

下水道事業に対する地方財政措置一覧

公費で負担すべき経費 (繰出基準)	対象事業	対象経費	地方財政計画上の考え方	財政措置
雨水処理に要する経費 ①資本費	すべての下水道事業	下水道施設の建設に要する経費 【元利償還金】	雨水分として対象経費の7割を計上 (H16年度以降に実施する更新事業については、雨水・汚水比率の実績(概ね3割)を踏まえて地財計上)	対象経費に対する下水道事業債の充当 (充当率85~95% 交付税事業費補正45%+単位費用) (H16年度以降に実施する更新事業については、事業費補正20%)
②維持管理費		下水道施設の維持管理に要する経費	雨水分として対象経費の1.5割を計上	対象経費の15%を普通交付税により措置
流域下水道等の建設に要する経費	①流域下水道事業 ②小規模排水施設 ③個別排水施設	①~③の建設改良に要する経費 【元利償還金】	対象経費のうち、 ①40% ②、③30%について全額計上	対象経費に対する下水道事業債(臨時措置分)の充当 〔 ①補助 充当率40% 交付税措置率100% ②、③ 充当率30% 交付税措置率100% 〕
高資本費対策に要する経費	・供用開始6年目から30年までの下水道事業(流域下水道事業を除く。) ・資本費単価が一定以上かつ使用料単価が全国平均以上のもの	当該団体の資本費単価と全国平均の資本費単価の1.5倍×是正率との差額に当該団体の年間有収水量を乗じて得た額(ただし、資本費単価及び使用料単価により割落としあり。)	対象経費全額を計上 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(対象団体の資本費単価×A-全国平均資本費単価×1.5×是正率(法適用、非適用))×有収水量×B</p> <p>※A: 割落率 資本費単価が平均の1.5倍~4.5倍 A=1 4.5倍~7.5倍 A=0.75 7.5倍~ A=0.5</p> <p>B: 使用料単価/(全国平均使用料単価×1.5) ただし、Bが1を超える場合は1とする。</p> <p>＜使用料単価150円/m³未満の事業における平成17年度の調整率の算式＞</p> <p>(当該事業の使用料単価/192) - 1/3 × ((150 - 当該事業の使用料単価) × 0.015)</p> </div>	対象経費の45%を普通交付税により措置
高度処理に要する経費	活性汚泥法又は標準散水床法より高度に下水を処理する事業	高度処理を実施することにより増加する資本費及び維持管理費	対象経費×一般排水比率1/2×公費負担率1/2	対象経費のおよそ20%を特別交付税により措置
地方公営企業法の適用に要する経費	法適用の準備を進める事業	法適用の準備に要する経費	対象経費×1/2	対象経費のおよそ25%を特別交付税により措置

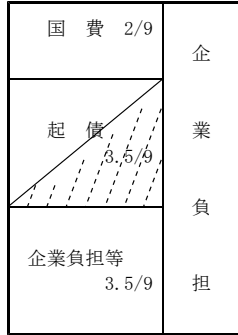
下水道整備の財源内訳

公共下水道（特環を含む）
補助対象 単独



0.5/10 受益者負担金等 0.5/10
[0.45/10]

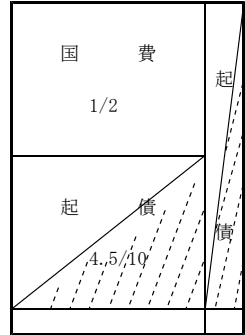
特定公共下水道
補助対象 単独



流域下水道
補助対象 単独

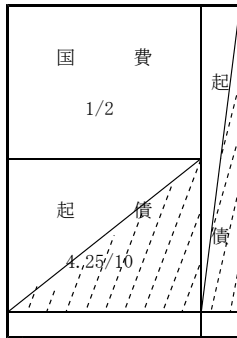


農業集落排水施設（集落排水等）
漁業集落排水施設（集落環境）
林業集落排水施設
補助対象 単独



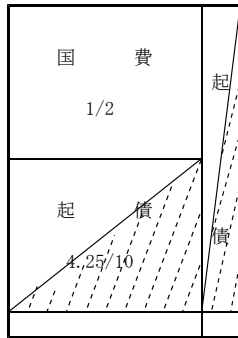
0.5/10 分担金 0.5/10

漁業集落排水施設（漁村づくり）
補助対象 単独



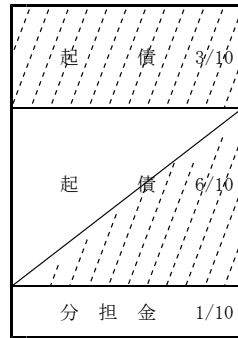
0.75/10 分担金 0.5/10

簡易排水施設
補助対象 単独

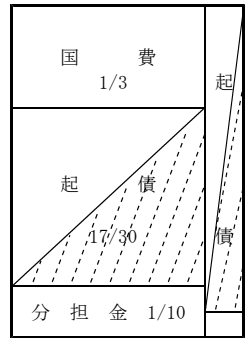


0.75/10 分担金 0.5/10

小規模集合排水処理施設

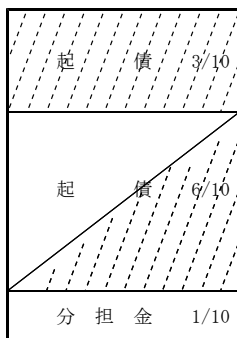


特定地域生活排水処理施設
補助対象 単独



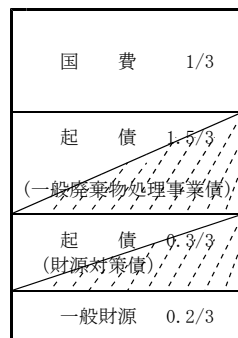
0.5/10

個別排水処理施設

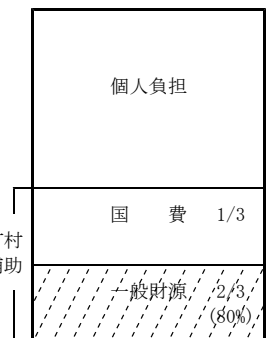


----- 公営企業以外の事業 -----


コミュニティ・プラント



浄化槽



市町村補助

1  は、交付税措置部分（事業費補正分4.5%、単位費用分5%）

※ただし、臨時措置分については、100%交付税措置

2 [] は、処理施設等の高率補助の部分